

平成17年度決算（案）説明資料

平成18年5月29日
明治安田生命保険相互会社

1. 契約業績

(1) 新契約（個人保険・個人年金保険）

新契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）

- 新契約年換算保険料は、829億円と、前年度比で33.2%の減少
- 第三分野では、前年度比で21.6%の減少

(単位：億円)

	平成17年度		平成16年度
		前年度比	
新契約年換算保険料	829	△33.2%	1,240
うち第三分野	305	△21.6%	390

(注) 新契約とは純新および転換・保障見直しによる純増加額の合計

新契約高・新契約件数（個人保険・個人年金保険）

- 新契約件数は、前年度比で21.9%の減少
- 新契約高は6兆4,621億円と、前年度比で40.9%の減少

(単位：億円、千件)

	平成17年度		平成16年度
		前年度比	
新契約件数	1,037	△21.9%	1,328
新契約高	64,621	△40.9%	109,331

(注) 新契約とは純新および転換・保障見直しによる純増加額の合計

(2) 解約・失効の状況（個人保険・個人年金保険）

- 解約・失効高は、14兆9,717億円と前年度比で3.1%の圧縮
- 解約・失効率は9.39%と前年度比で0.25%の増加

(単位：億円)

	平成17年度		平成16年度
		前年度比	
解約・失効高	149,717	△3.1%	154,447
解約・失効率	9.39%	0.25ポイント	9.14%

(3) 保有契約

保有契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）

- 保有契約年換算保険料は、前年度末比で8.4%の減少
- 第三分野では、前年度末比で1.5%の減少

(単位：億円)

	平成17年度末		平成16年度末
		前年度末比	
保有契約年換算保険料	18,384	△8.4%	20,071
うち第三分野	3,381	△1.5%	3,434

保有契約件数（個人保険・個人年金保険）

- 保有契約件数（個人保険・個人年金）は、前年度末比で4.2%の減少

(単位：千件)

	平成17年度末		平成16年度末
		前年度末比	
保有契約件数	11,478	△4.2%	11,983

保有契約高

- 個人保険・個人年金は、145兆4,514億円と前年度末比で8.7%の減少
- 団体保険を加えた合計では、前年度末比で5.9%の減少

(単位：億円)

	平成17年度末		平成16年度末
		前年度末比	
保有契約高	2,609,152	△5.9%	2,772,184
個人保険・個人年金保険	1,454,514	△8.7%	1,593,877
団体保険	1,154,637	△2.0%	1,178,306

2. 収支の状況

(1) 基礎利益・三利源

生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を示す指標である「基礎利益」は、その内訳として「費差」・「危険差」・「逆ざや」のいわゆる「三利源」から構成されています。

当社では、ご契約者をはじめとして、広く一般の方に対して、期間損益の増減要因等を含め経営状況をよりご理解いただくために、平成17年度決算より「三利源」の状況を開示しています。

基礎利益

平成17年度は4,681億円と安定的な基礎利益を確保しています。なお、基礎利益から、有価証券の売却損や評価損、経営基盤強化のための危険準備金繰入等の臨時的な費用、税金などを差し引いた最終的な剰余を、定款に従い配当としてご契約者に還元しています。**平成17年度決算に基づく当期末処分剰余金1,898億円のうち、1,553億円を社員配当準備金として繰り入れる予定です。**

(単位：億円)

	平成17年度		<ご参考> 平成16年度
		前年度差	
基礎利益 ①	4,681	△115	4,797
費差	1,783	147	1,636
危険差	3,967	△185	4,152
逆ざや	△1,069	△77	△991
キャピタル損益 ②	△69	174	△243
臨時損益 ③	△1,712	△409	△1,303
うち危険準備金繰入額	△1,712	△410	△1,302
経常利益 ④ (=①+②+③)	2,899	△350	3,249
特別損益・法人税等 ⑤	△1,000	398	△1,399
うち価格変動準備金繰入額	△10	306	△317
当期末処分剰余金 ⑥ (=④+⑤)	1,898	47	1,850

《費差》

経営努力による事業費の効率化等により147億円増加しています。

《危険差》

保有契約高の減少等により185億円減少しています。

《逆ざや》

低金利の継続による利息及び配当金等収入の減少等により77億円拡大しています。

■三利源とは

費差	保険料算定時に想定した事業費率に基づく事業費支出予定額と実際の事業費支出との差額
危険差	保険料算定時に想定した保険事故発生率に基づく保険金・給付金等支払予定額と実際の保険金・給付金等支払額との差額
逆ざや	保険料算定時に想定した利率に基づく予定運用収益と実際の運用収益との差額

(2) 保険料等収入

○個人保険・個人年金は、1兆5,877億円と前年度比で10.0%の減少

○団体保険・団体年金保険等を加えた合計では、前年度比で12.2%の減少

(単位：億円)

	平成17年度		平成16年度
		前年度比	
保険料等収入	26,732	△12.2%	30,435
うち個人保険・個人年金保険	15,877	△10.0%	17,647
うち団体保険	3,664	△2.4%	3,752
うち団体年金保険	6,619	△21.9%	8,473

3. 資産・財務の健全性の状況

(1) ソルベンシー・マージン比率

○ソルベンシー・マージン比率は、内部留保の積み増しと有価証券含み益の増加等により、前年度末から289.4ポイント上昇し、1,179.9%と、引き続き十分な支払余力を確保

(単位：億円)

項 目	平成 17 年度末		平成 16 年度末
		前年度末差	
(A) ソルベンシー・マージン総額	46,882	16,068	30,814
①資本の部合計	5,664	46	5,617
②価格変動準備金	1,956	10	1,945
③危険準備金	7,414	1,712	5,701
④一般貸倒引当金	32	△10	43
⑤その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	25,848	13,811	12,036
⑥土地含み損益×85% (マイナスの場合100%)	384	717	△333
⑦負債性資本調達手段等 (劣後ローン、劣後債等)	1,000	—	1,000
⑧控除項目	—	—	—
⑨その他 (保険契約準備金の一部、税効果相当額等)	4,581	△220	4,802
(B) リスクの合計額 $\sqrt{⑩^2 + (⑪ + ⑫ + ⑬)^2} + ⑭$	7,946	1,026	6,920
⑩保険リスク相当額	1,994	△103	2,098
⑪予定利率リスク相当額	1,220	△12	1,233
⑫資産運用リスク相当額	6,215	1,033	5,182
⑬経営管理リスク相当額	189	19	170
⑭最低保証リスク相当額	59	59	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,179.9%	289.4 ^{ポイント}	890.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出
2. 「資本の部合計」には社外流出予定額およびその他有価証券の評価差額金を除いた金額を記載
3. 「土地含み損益」には再評価後の時価変動による含み損益を記載 (「土地の再評価に関する法律」に基づき明治生命は平成11年度末に、安田生命は平成12年度末に再評価を実施)
4. 「控除項目」は、平成8年大蔵省告示第50号第1条の2に規定する他の保険会社または保険業法第106条第1項第3号から第5号までに掲げる子会社等の資本調達手段について、意図的な保有相当額があればこれを記載。当社では該当項目はなし
5. 「最低保証リスク相当額」は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第3項に規定する標準的方式に基づいて算出

(2) 実質純資産額

○実質純資産額は前年度末から1兆6,024億円増加し、4兆8,866億円

○一般勘定資産対比で19.1%

(単位：億円)

	平成17年度末		平成16年度末
		前年度末差	
実質純資産額	48,866	16,024	32,841
一般勘定資産に対する比率	19.1%	5.7ポイント	13.4%

(注) 1. 「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定に基づき算出
2. 「満期保有目的の債券」の含み損益△102億円を控除した場合の実質純資産額は4兆8,969億円

(3) 内部留保等

○内部留保等は前年度末から1,440億円増加し、1兆3,870億円

(単位：億円)

	平成17年度末		平成16年度末
		前年度末差	
内部留保等	13,870	1,440	12,430
うち危険準備金	7,414	1,712	5,701
うち価格変動準備金	1,956	10	1,945
うち価格変動積立金 ^(注)	152	—	152
うち基金 ^(注)	600	△600	1,200
うち基金償却積立金 ^(注)	2,900	600	2,300
うち基金償却準備金 ^(注)	400	△290	690

(注) 剰余金処分後、基金償却後の数値

(4) リスク管理債権額

○リスク管理債権額の貸付残高に対する比率は0.54%と、1%を切る低い水準

(単位：億円)

	平成17年度末	平成16年度末
リスク管理債権額	373	414
貸付残高に対する比率	0.54%	0.58%

(5) 含み損益

- 資産の健全化の推進、株価の上昇等により、時価のある有価証券の含み益は、1兆3,532億円増加し、2兆8,618億円
- 一般勘定資産全体の含み益は、1兆4,949億円増加し、3兆682億円

時価のある有価証券の含み損益

(単位：億円)

	平成17年度末		平成16年度末
		前年度末差	
有価証券の含み損益 (注1、2)	28,618	13,532	15,085
うち公社債	△281	△2,588	2,306
うち株式	25,314	14,209	11,104
うち外国証券	3,465	1,863	1,602

- (注) 1. 時価のある有価証券等の含み損益相当額を記載
2. 買入金銭債権等を含む

一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

	平成17年度末		平成16年度末
		前年度末差	
一般勘定資産全体の含み損益	30,682	14,949	15,732
うち有価証券 (注1、2)	28,537	13,565	14,972
うち土地 (注3)	2,198	1,367	831

- (注) 1. 時価のある有価証券に加え、時価のない有価証券（外貨建の子会社株式及び関連会社株式等）を為替評価した場合の含み損益相当額を記載
2. 買入金銭債権等を含む
3. 平成11年度末（明治生命）および平成12年度末（安田生命）に実施した土地の再評価による「再評価差額」を含む。また、借地権を含む

〔国内株式含み損益ゼロ水準〕

国内株式の含み損益がゼロになる水準は、TOPIXで710ポイント程度、日経平均株価で7,000円程度に低下

国内株式含み損益ゼロ水準の推移

	平成17年度末	平成16年度末
TOPIXベース	710 ^{ポイント程度}	740 ^{ポイント程度}
日経平均株価ベース	7,000円程度	7,300円程度

- (注) 1. 株価指数と当社ポートフォリオの過去の連動性を用いて算出
2. 仮に当社ポートフォリオがTOPIXおよび日経平均株価にフル連動するとした場合は、TOPIX770ポイント程度、日経平均7,600円程度

4. 社員配当について

個人保険・個人年金保険（毎年配当タイプ）については、合併による事業費面での効果が安定的・継続的に現れてきたことから、平成16年度決算に引き続き、費差配当を引き上げることとしました。

また、団体年金保険についても、団体年金資産の状況等を勘案し、利差配当を引き上げいたしました。

なお、個人保険・個人年金保険のその他の配当および団体保険等については、将来にわたる財務健全性の維持の観点から内部留保の一層の充実を図るため、据置としております。